

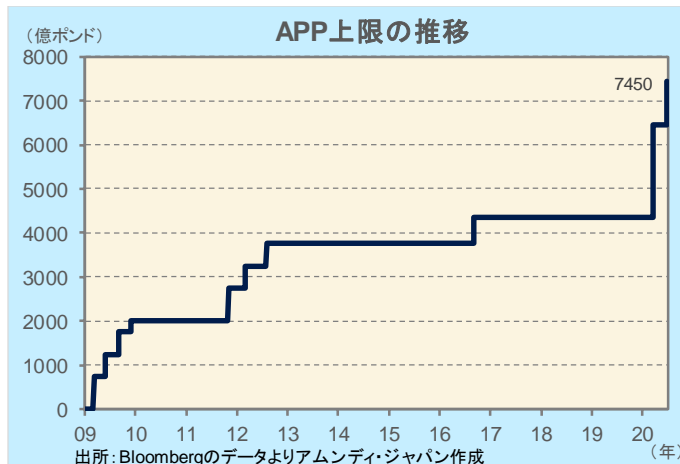
アムンディ・マーケットレポート

英国の金融政策(6月)～今後の為替相場展望

- ① BOEは金融政策委員会で政策金利0.1%を据え置く一方、APPの上限を1000億ポンド引き上げました。
- ② 欧州諸国で経済活動再開が進む中、英国はやや出遅れており、追加緩和で早期景気回復を目指します。
- ③ 当面は経済活動の再開状況、新通商協定締結に向けた対EU交渉をにらみつつもみ合うと予想されます。

経済正常化の立ち遅れ懸念に対応か

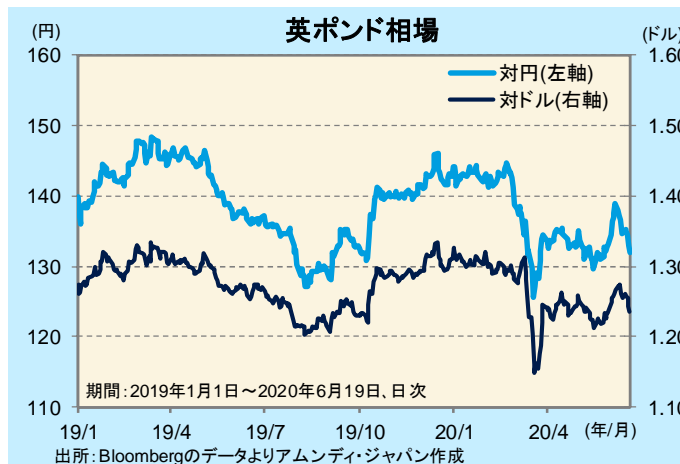
BOE(イングランド銀行、英国中央銀行)は6月18日、金融政策委員会(MPC)を開き、政策金利を0.1%で据え置き、0.1%としました。また、6450億英ポンド(以下、ポンド)を上限としていた量的緩和政策(APP:資産購入プログラム)を1000億ポンド積み増し、7450億ポンドとしました。ちなみに、APPの残高は6月12日時点で5835億ポンドです。



量的金融緩和の拡大は、追加緩和によって早期の景気回復を目指すものですが、この背景として英国経済の現状も影響していると見られます。現在、欧州諸国では経済活動再開のすそ野が広がっており、英国も商業活動再開等を進めているものの、フランス、ドイツなど、他の欧州主要国と比べると新型コロナウイルスの感染拡大の収束が進んでいないため、景況感指標ではやや出遅れ感があります。また、EU(欧州連合)離脱後のEUとの新たな通商協定締結に向けた交渉が遅れ、経済に対する先行き不透明感につながっており、これも緩和強化の一因になっていると考えられます。

経済活動再開と対EU交渉を両にらみ

ポンド相場は、世界的な経済活動再開で景気回復期待が高まったことから、市場のリスク許容度が回復し、3月下旬以降反発してきました。しかし、6月中旬以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まり、再び基軸通貨である米ドルへの需要が膨らむ中、下落に転じています。今回の、量的金融緩和の拡大もポンド安に働きました。



英国経済は、2020年の実質GDP成長率をユーロ圏並みのマイナス幅(-8%程度)と予想していますが、経済活動再開が遅れると落ち込みがさらに大きくなる可能性があります。また、英国はEU離脱の移行期間終了を控えて、日本、米国、豪州、ニュージーランドともFTA(自由貿易協定)交渉をしています。しかし、EUとの経済関係が最大であり、EUとの交渉が進まないことは、ポンドの上昇を抑える一因になると考えられます。当面は経済活動再開の度合いと、対EU交渉をにらみながらもみ合う展開が予想されます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2006018>